

人文科学・社会科学系における 大学院教育改革の方向性

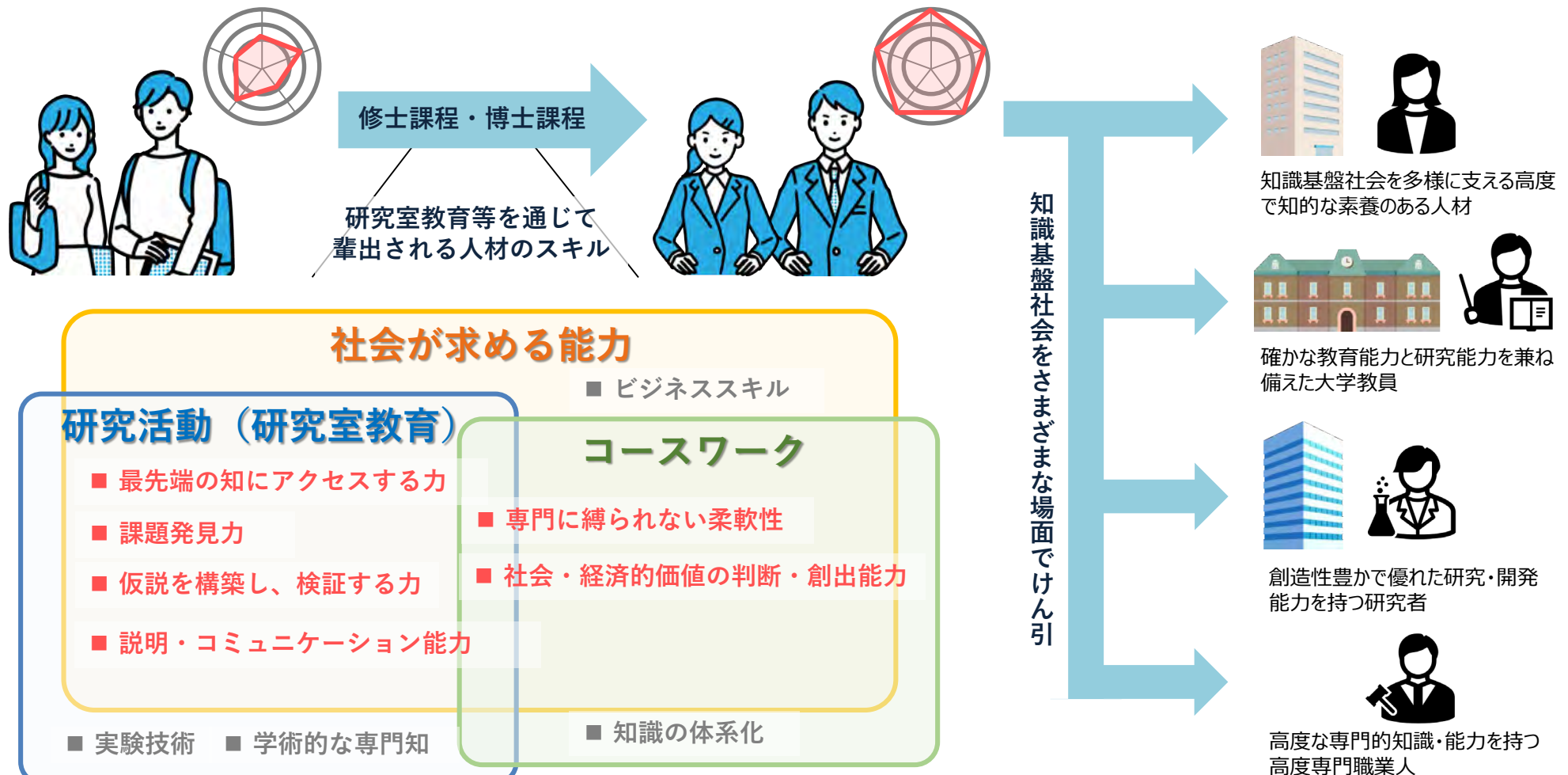
中間とりまとめ

～ 自主的な「問い」の尊重と教育課程として
果たすべき責任の両立に向けて ～

令和4年8月3日 中央教育審議会大学分科会大学院部会

大学院教育の方向性について（これまでの議論）

- 「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」（2019年大学分科会）等を通じて、大学院は**知の生産、価値創造を先導する「知のプロフェッショナル」を育成する役割**を中心的に担うことが期待される存在と位置付けてきた。
- 大学院の教育研究を通じて**今後の社会を先導できる力、様々な場面で通用するトランスファラブルスキル**を身につけ、その能力の上に**各セクターを先導できるような高度な専門的知識を養う**ことが必要。



人文科学・社会科学系の高度人材について

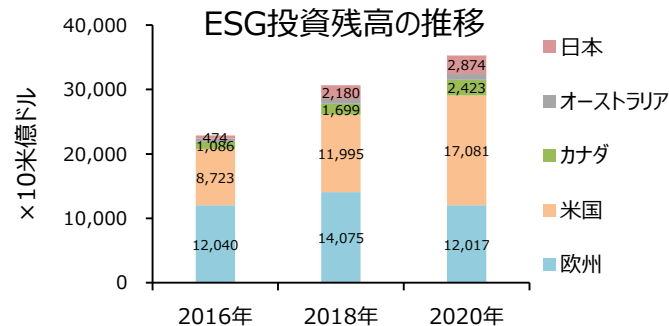
社会経済活動は、機能的価値から**意味的価値を重視する時代**へ

SDGs各目標の市場規模
70兆～800兆円程度



【出典】「SDGsビジネス」の市場規模（2017年、株式会社デロイトトーマツ）

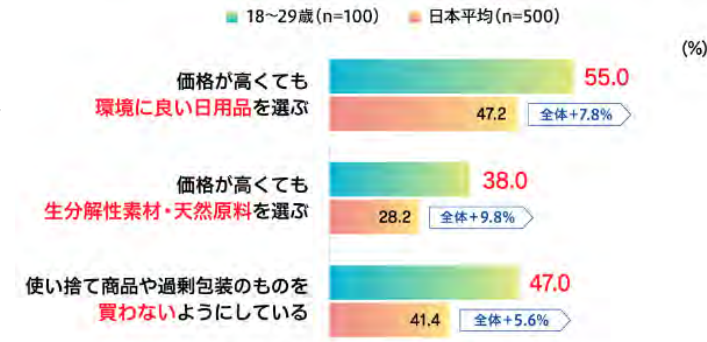
2020年のESG投資総額
約4,000兆円



【出典】「GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT REVIEW 2020」（GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE, 2021）

※ESG投資 = Environment、Social、Governanceの要素も考慮した投資

エシカル（倫理）消費の意識は若い世代で高い



【出典】「サステナブル・ライフスタイル意識調査2021」（電通総研, 2021年）

- こうした中、**価値発見・価値創造的な視座を提供する人文科学・社会科学分野**に高い期待が寄せられている。
- アカデミア内外の垣根を越え、産業界をはじめとした**あらゆるセクターにおいて、こうした期待に応え・活躍する人文科学・社会科学系の高度人材を育成する必要がある。**

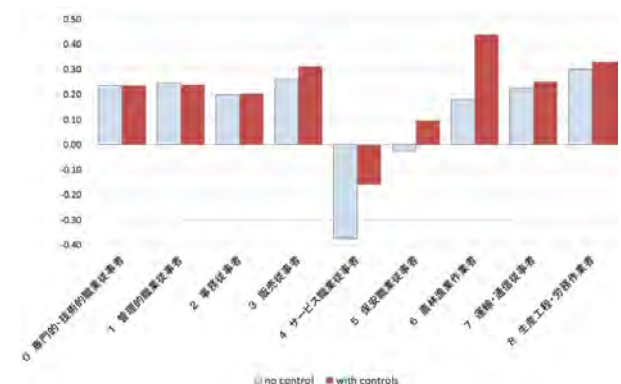
専攻別の大学院賃金プレミアムの推定

	男性	女性
人文科学 (大学院)	10.7%	32.6%
社会科学 (大学院)	20.4%	14.0%
自然科学 (大学院)	8.5%	7.8%

注1) 時間当たり賃金を被説明変数とした人文科学の学部卒に対する賃金プレミアム
注2) 大学進学前の属性（能力の代理変数と高校の経験）及び職種と就業形態、業種、企業規模をコントロールした結果

【出典】安井健悟「大学と大学院の専攻の賃金プレミアム」（内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第199号、2019年）より抜粋

産業分類別の大学院賃金プレミアムの推定



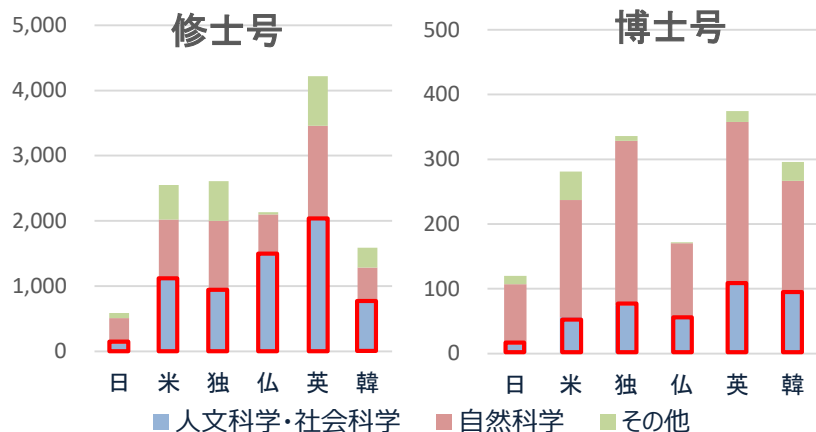
注）“no control”は、単純な大学院と大卒の対数賃金格差。“with controls”は、性別、学歴、年齢、勤続年数及びその二乗、週労働時間を説明変数とした賃金関数の推計結果により、大卒者を参照基準とした大学院卒者の係数を表示

【出典】森川正之「大学院教育と就労・賃金：ミクロデータによる分析」（独立行政法人経済産業研究所, 2013年）

人文科学・社会科学系大学院の学位取得者数に関する現状

国際比較において、我が国は人口比や企業経営者に占める修士号・博士号取得者の数が少なく、その差は人文科学・社会科学系において特に顕著

人口100万人当たりの学位取得者数（国際比較）

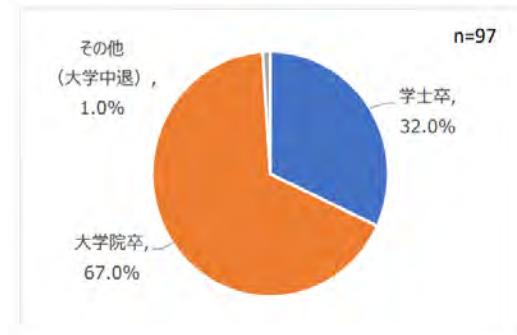


【出典】科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）を基に文部科学省が作成

日本企業の経営者 最終学歴内訳



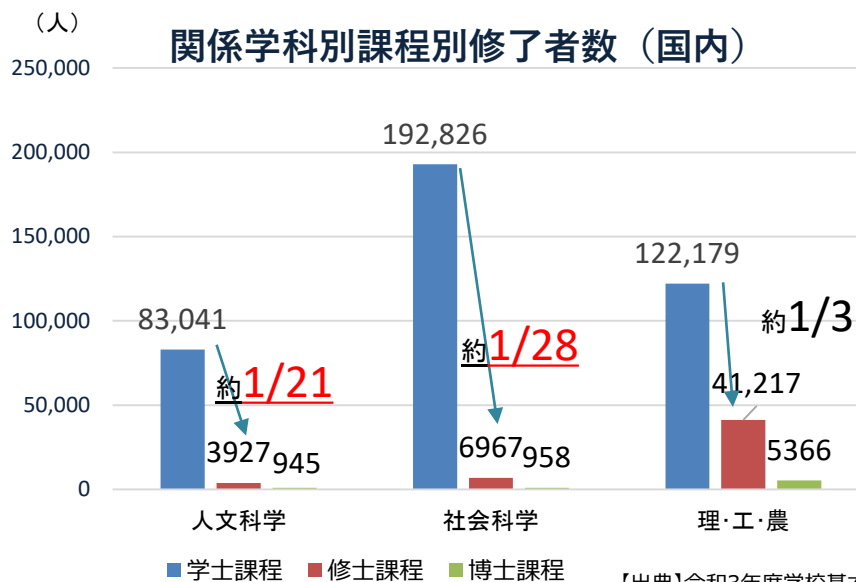
米国企業の経営者 最終学歴内訳



		合計	学士卒	大学院卒	修士課程 修了	博士課程 修了	不明	その他 (大学中退)
日本企業	件数	98	82	15	9	2	4	1
	割合	100.0%	83.7%	15.3%	9.2%	2.0%	4.1%	1.0%
米国企業	件数	97	31	65	53	10	2	1
	割合	100.0%	32.0%	67.0%	54.6%	10.3%	2.1%	1.0%

（日本企業時価総額上位100）株式会社東京証券取引所、銘柄別月末時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
（米国企業時価総額上位100）S&P 500、時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
※最終学歴は、役員四季報や信頼できる公開情報（企業HPなど）から調査。

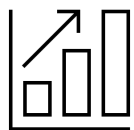
【出典】教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する 大学等と社会の在り方について（第一次提言参考資料）」



【出典】令和3年度学校基本調査

我が国の大学においては、
人文科学・社会科学系の学士課程修了者は多いが、
修士課程・博士課程の修了者数が極めて少ない

【現状】量的規模（大学院進学・修了者）が極度に不足



- ✓ 人文科学・社会科学系の学部卒人口に対して、大学院卒人口が極めて少ない
- 〔研究科や専攻は十分に確保されているため、主に①と②の課題について検証・解決を図り、進学したくなる魅力ある環境を整えることを目指す〕

【課題①】社会的評価や認知の不足



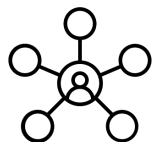
- ✓ 人文科学・社会科学系の高度人材の能力や活躍が、大学と産業界等あるいは学生自身との間で十分に理解・共有されていない

◆ 社会における高度人材の価値認知

相互理解・協働に向けた
教育研究プログラムの推進と体制の構築

◆ 大学院の人材養成目的の明確化

【課題②】大学院そのものの課題



- ✓ 大学院における人材養成モデルが学生の幅広いキャリアパスを支えるものになっていない
- ✓ 小規模専攻が多く、学生のテーマに合致する研究指導が十分に行われていない

◆ 幅広いキャリアパスを念頭においた教育課程・研究指導

◆ 学生の多様で自主的な「問い」に対応できる体制

それぞれの課題は相互に密接に関連しており、全体としての解決を目指す

課題と改革の方向性 ①（概要）

課題① 人文科学・社会科学系の高度人材の能力や活躍が、当事者である学生も含め、大学院と産業界等の社会との間に十分に理解・共有されていない

人文科学・社会科学系大学院



産業界・地域社会等

人材養成の目的明確化と学内外への提示



- ✓ 社会で活躍する高度人材を養成する観点から、「どのような人材を輩出するか」「どのような教育課程か」を明らかに
- ✓ 産業界等のニーズ分析、**修了者のキャリアパスの追跡・把握**、学内への周知

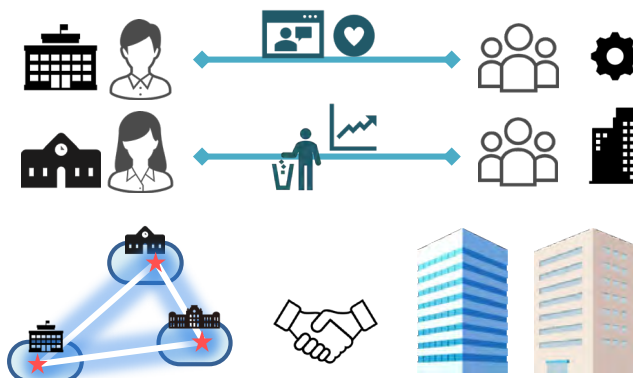


高度人材に関する価値の積極的認知

- ✓ 求める資質・能力に関する**具体的な情報提供**（社会課題への広い関心、心理統計等に係るスキル・リテラシー等）
- ✓ **ロールモデルの周知**やインターンシップの受け入れ、採用の拡大

相互理解・協働に向けた教育研究プログラムの推進と体制の構築

- ✓ 学生と社会の双方に、**大学院修了者の価値や社会的通用性の気づきを与える取組**
（例）企業や公的機関等と大学が連携し社会課題の解決を目指す教育プログラム
既存の技術や製品に意味的価値を付加するための共同研究
専門職大学院を含む大学院リカレント教育の振興 等
- ✓ 上記取組に資する学内外や産学官連携等を通じた**ネットワーク型の教育研究体制の構築**
- ✓ ネットワーク等を活用した、**まとまりのあるキャリア支援体制の構築**及び産業界・地域社会等との連携



社会課題への対応、意味的価値の創出等に係る実践的能力への気づき

課題と改革の方向性 ②ー1 (概要)

課題② これまでの人材養成モデルが、必ずしも学生の幅広いキャリアパスを念頭に置いたものとなっておらず、教育・研究指導の質保証が十分になされていない

大学院・研究科



研究室・ゼミ

幅広いキャリアパスを念頭においた教育課程・研究指導と質保証



- ✓ 学生を広く社会で活躍させる意識を共有し、それを**修士・博士の教育課程に具体的に反映**することで、**組織としての人材育成・教育方針**を徹底
- ✓ 高度人材輩出に係る**社会のニーズや修了者のキャリアパスの把握**による教育・研究指導の向上
- ✓ 着実な**研究指導状況の可視化**（研究指導計画の確認・具体化等）と進捗管理・実績評価
※学位授与権は大学が有しており、研究室で適切な指導が行われているか確認・評価
- ✓ 研究科別の**標準修業年限と実績（修了生の修業年数等）の公表**

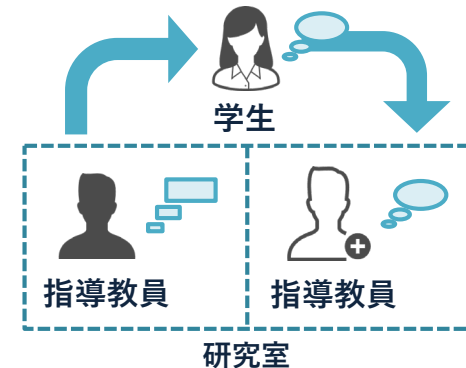
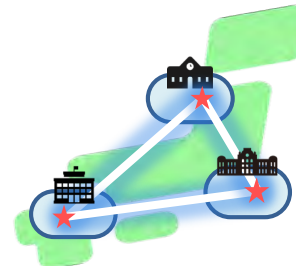


指導教員

- ✓ 学問（研究テーマ）や教員の研究指導方法の多様性は確保しつつ、「大学院の教育課程を担う指導者」として、**人材育成に係る意識改革**が必要
- ✓ 博士号は「専攻分野について、自立した研究者として研究活動を行う上で必要な高度の能力を身に着けた者」であり、いわば**研究者としての「運転免許」***との共通理解の醸成
*博士課程の目的は教員と同等レベルの研究業績を上げることではなく、課程修了後に自立した研究者として研究活動を行うための資質能力を身に着けること
- ✓ 各課程の学位授与方針に照らして、**修了後のキャリアパス実現や学位取得から逆算した研究指導計画**となるよう、**標準修業年限内にやり遂げるという規範の確立・定着**

学生の自主的で多様な「問い」に対応できる研究指導体制の構築

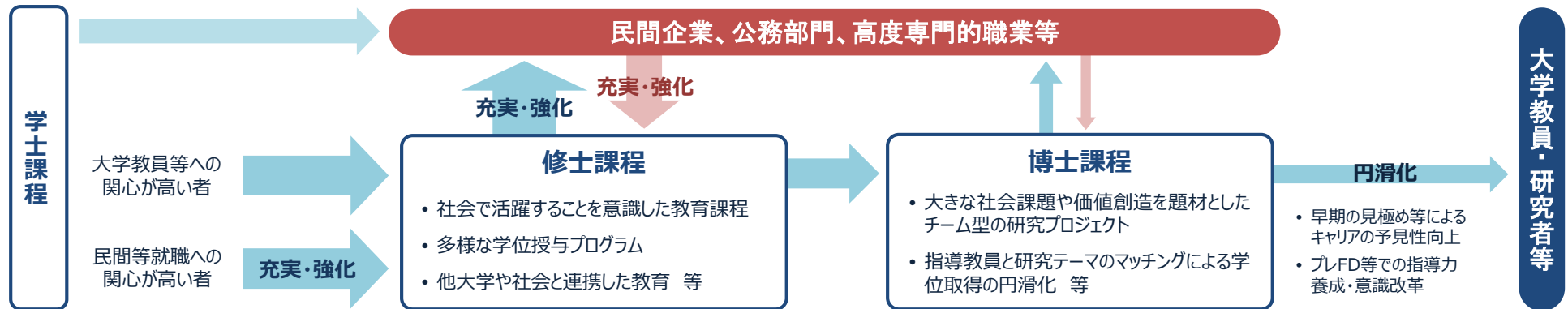
- ✓ 小規模専攻が多い中で、**学生の関心や研究テーマに適合した研究指導を受けることができる仕組みの構築**（研究室異動の円滑化、専攻の大きくり化、研究指導委託等）
- ✓ 物理的な距離を超えた**ネットワーク型の教育研究体制**（大学院間連携や産学間連携）の構築による教員－学生間のマッチングの向上やチーム型教育研究、相互触発の推進



課題と改革の方向性 ②-2 (概要)

■ 修士課程と博士課程の方向性 (大枠)

- 修士課程では、人文科学・社会科学系の大学院卒人材の増加に向けて、民間企業等との連携など幅広いキャリアパスの拡大に重点的に取り組む
- 博士課程では、研究指導に係る意識や構造改革等、まずは教育課程としての体質改善を図るとともに、キャリアパスの予見性向上等に取り組む



【修士課程】

- 人文科学・社会科学系の大学院卒人材の増加を図るためには、まず**修士課程を学部卒後の一般的なキャリアパスとして位置づけるための教育・意識改革や、リカレント教育の推進等が重要**
- 修士課程においては、**学生の多様な興味や問題意識を尊重しつつ、実社会との接点や社会課題の解決に重きを置いたプロジェクトの実践により学位を授与する課程※等、多種多様で外部と双方向的な大学院教育を展開・拡充していくことが有効**と考えられる（当部会としては今後、こうした教育プログラムの事例収集や普及に向けた課題の整理が必要）

※ 例えば、修士課程で学び積み上げてきた大学院レベルの汎用的能力や専門的知識を総合的に活用しつつ、学びの総仕上げとして、地域課題等の現実的な諸問題に対し効果検証等を踏まえた解決策の提示を行うキャップストーンプログラム等

【博士課程】

- 大学教員を志す者が多い中、標準修業年限を逸脱しながらもキャリアパスの展望が描けないといった**課程そのものに関する内面的課題の改善が必要**
- 小規模専攻でも効果的な研究指導が行われるよう、組織の大きくり化や研究指導委託等を活用し、**アカデミア内外を跨いだ教育研究を拡大**することで、指導教員と研究テーマのマッチングによる**学位取得の円滑化**を図るとともに、**産業界・大学院間での中長期的な共同研究を推進**
- アカデミックポストの採用基準や要件、必要な業績等を可視化、早期見極めの実施等による**キャリア開拓の予見性の向上**及び教員としての**指導力の養成**
- 専攻や就職先を問わず、人文科学・社会科学系の博士課程で身につく**普遍的なスキル・リテラシーの明確化及び養成**

検討の骨子

目次

1. 議論の背景	p11
2. キャリアパスの俯瞰	p12
3. 学生や教育研究の特徴について	p14
4. 標準修業年限の超過について	p16
5. 大学教員等へのキャリアパスについて	p17
6. 民間企業等へのキャリアパスについて	p18
7. 大学院の組織的取組について	p19
8. 指導教員の意識等について	p20
9. 研究科や専攻の規模・構造的課題について	p21
10. 修士（博士前期）課程と博士後期課程の方向性について	p22
人文科学・社会科学系における大学院教育の現状と課題（全体像）	p23
人文科学・社会科学系における大学院教育改革の方向性（全体像）	p24
人文科学・社会科学系における大学院教育の関連データ集	別紙

1. 議論の背景

- 我が国では人口あたりの修士・博士号取得者が諸外国に比して少なく、日米の経営者層の最終学歴を比較しても、人的資本の高度化に向けて大学院卒人材の輩出及び社会での活躍強化は喫緊の課題。
- 人口あたりの学位取得者を分野別に見ると、修士・博士号取得者の差は人文科学・社会科学系の修士号・博士号取得者の差によるところが大きい。
- 一方、我が国における人文科学・社会科学系の大学院修了者の就職率は低く、キャリアパスが十分に開かれているとは言えない状況にある。
- こうした中、「科学技術・イノベーション基本計画」等において人文科学・社会科学系も含めた「総合知」の考え方が打ち出され、総合知も踏まえた人文科学・社会科学系の大学院教育改革を通じた人材育成の促進策について、その方向性を定めるとされている。

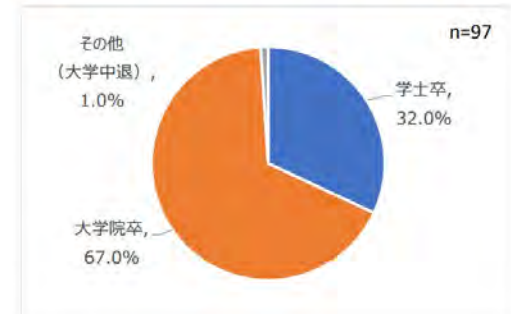
「科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）」（抜粋）

- 人文・社会科学の知と自然科学の知の融合による人間や社会の総合的理解と課題解決に貢献する「総合知」に関して、基本的な考え方や、戦略的に推進する方策について2021年度中に取りまとめる。あわせて、人文・社会科学や総合知に関連する指標について2022年度までに検討を行い、2023年度以降モニタリングを実施する。【科技、文】
- 上述の「総合知」に関する方策も踏まえ、社会のニーズに沿ったキャリアパスの開拓を進めつつ、大学院教育改革を通じた人文・社会科学系の人材育成の促進策を検討し、2022年度までに、その方向性を定める。【科技、文】

日本企業の経営者 最終学歴内訳



米国企業の経営者 最終学歴内訳

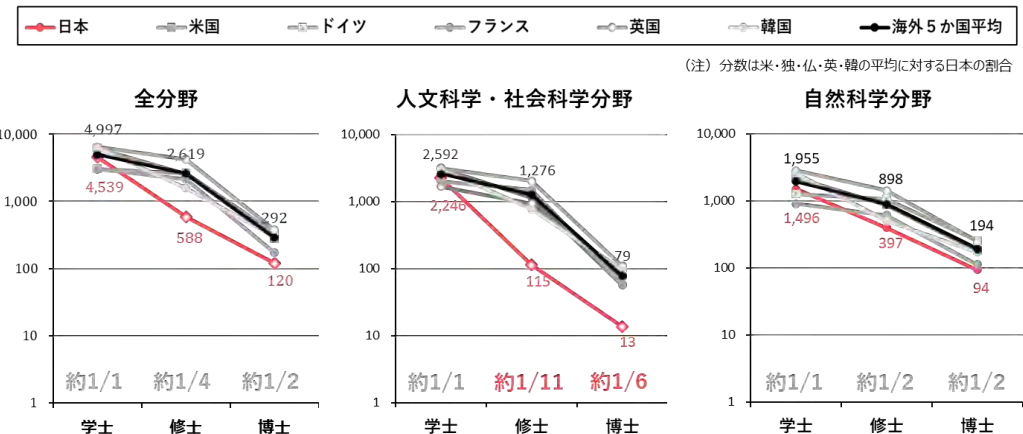


		合計	学士卒	大学院卒	修士課程 修了	博士課程 修了	不明	その他 (大学中退)
日本企業	件数	98	82	15	9	2	4	1
	割合	100.0%	83.7%	15.3%	9.2%	2.0%	4.1%	1.0%
米国企業	件数	97	31	65	53	10	2	1
	割合	100.0%	32.0%	67.0%	54.6%	10.3%	2.1%	1.0%

（日本企業時価総額上位100）株式会社東京証券取引所、銘柄別月末時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
（米国企業時価総額上位100）S & P 500、時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
※最終学歴は、役員四季報や信頼できる公開情報（企業HPなど）から調査。

【出典】教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する 大学等と社会の在り方について（第一次提言参考資料）」

人口100万人あたりの学位取得者数（国際比較）



【出典】科学技術指標2021（科学技術・学術政策研究所）

2. キャリパスの俯瞰 (1)

【現状】

① 学位取得者数

- 人口当たりの学士号取得者割合について、人文科学・社会科学分野では欧米諸国と比較して大きな差はない。
- 人口当たりの修士号取得者割合について、人文科学・社会科学分野では欧米諸国の10分の1未満。
- 人口当たりの博士号取得者割合について、人文科学・社会科学分野では欧米諸国の5分の1程度。

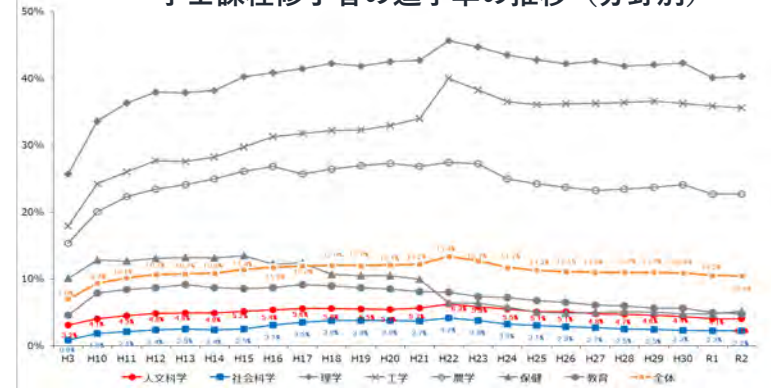
② 進学率

- 学部から修士課程等への進学率について、全分野の平均は10%程度で横ばいの傾向。人文科学・社会科学分野は平均を下回っており、人文科学分野では2%、社会科学分野は4%程度で推移している。
- 修士課程から博士後期課程等への進学率について、全分野の平均は中長期的に減少傾向にあり、現在は10%程度。一方、人文科学分野では約16%と自然科学分野よりも高く、社会科学分野では約8%とやや低い。

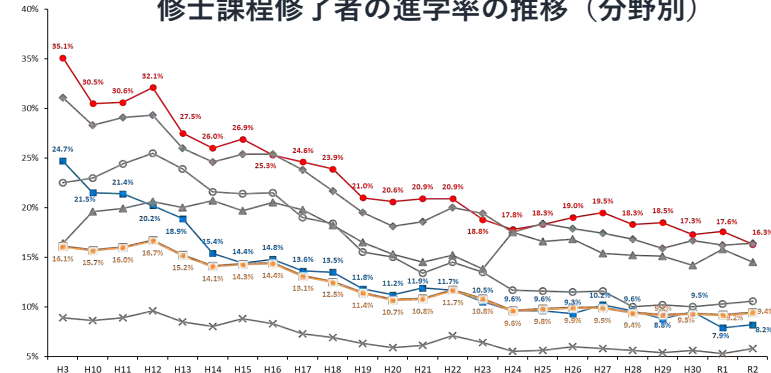
③ 大学教員

- 大学等における本務教員数について、分野全体に占める人文科学と社会科学分野教員の割合はそれぞれ12~13%（うち7割が私立大学に所属）。
- 大学等における兼務教員数について、分野全体に占める人文科学分野と社会科学分野教員の割合はそれぞれ28%と13%（うち8割が私立大学に所属）。人文科学分野では本務教員数に対する兼務教員の比率が高い傾向にある。

学士課程修了者の進学率の推移（分野別）

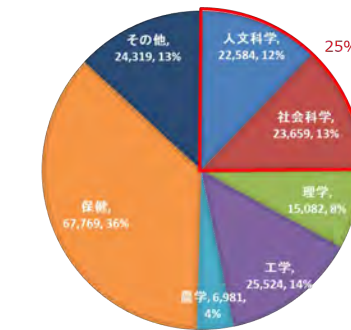


修士課程修了者の進学率の推移（分野別）

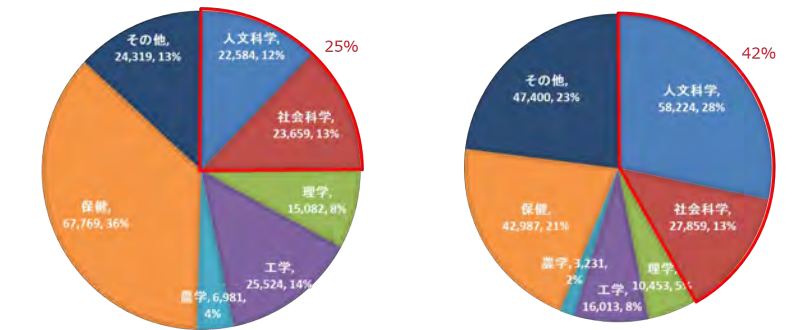


【出典】学校基本調査

本務教員数（分野別割合）



兼務教員数（分野別割合）



【出典】令和元年度学校教員統計調査 12